

22年7月15日号より

(や＝山田 学)〔☆☆悲劇と新提案☆☆
☆令和4年7月8日、古都の地、奈良市の近鉄
大和西大寺駅前にて、安倍晋三元首相射殺。
どういふ経緯か、わかりませんが、凶行が現
実となりました。わたしどもは、安倍元首相
の政治姿勢に、賛同してはるませんでした、
凶行による人生の幕切れは、無念と申し上げ
るしかありません。ご冥福を、お祈りします。
この射殺事件から、時代は動く、のでせうか。
誠に、残念ながら、たとへ、犯人の意図とは、
つながらぬとしても、「劇場型政治」の、ひ
とつと、なつてしまひました。(「安倍時代
が、悲劇の終り…」など。よく検討すると、
可能性が低いと、思はれる凶行が、現実とな
つた。ある種の不自然さまでも、感じます。) 2
日後の7月10日参院選。自民圧勝の話題など
より、国政選挙初参加の、参政党に、わたし
どもは、関心をもちました。わりと、組織性
ある、次世代政党、なのでせうか。(2年前に
結党、とのことですが、わたしがこの党の存
在を知つたのは、今年4月。) 1議席を獲得し
たのは、同党事務局長の神谷宗幣氏ですが、
同党共同代表の松田 学氏は、大蔵省・財務

省に在籍してをられたころから、日本国の危
機を強く感じ、とくに、〈日本国債の出口〉
といふ、根本問題を、真剣に追求してこられ
た。これから充実させるべき、ICTのブロッ
クチェーン技術とも組み合わせ、デジタル円
(新種政府通貨) を、提案してをられる。一般
に、政府通貨の安易な発行は、インフレを招
くが、その防止策をも、組み込んでをられ
る。(〈松田プラン〉。松田 学『日本をこう
変える世界を導く「課題解決型国家」の創り方』
方丈社2022年3月・参照。) まともに、検討
に値する、ご提案と、考へます。]

22.10.17.より

(や)〔☆☆〈松田プラン〉☆☆松田 学^{まなぶ}
『日本をこう変える世界を導く「課題解決型国家」
の創り方』(方丈社2022年3月)

<https://www.honyaclub.com/shop/g/20563613>

といふ著が、あります。わたしはこれを、こ
の度、再読いたしました。松田 学氏は、こ
の著刊行時、参政党共同代表ですが、今は、
同党単独代表です。JOMONあかでみいなり
に、この著に、言及させていただきます。]

(『日本をこう変える』304ページより)〔この
本は、私個人の政策論を一冊にまとめた本
ですが、私が参政党の政策をとりまとめる
立場にあることから、同党がすでにホーム
ページ上に公表している党の正式な政策で
ある「新しい国づくり10の柱」について、
多くの方々に理解を深めていただくことを

も目的として執筆したものです。]

(や)〔まづ、戦後の日本について。]

(同24～26ページより)〔…戦後の日本を特徴づ
けるのは、「カイシャ」以外のところでコ
ミュニティがあまり機能していない国にな
ったことです。じつは、日本を再生させる
重要なポイントは難しい経済理論などでは
なく、コミュニティを再生させることだど
思っています。日本人の国民性に合った共
同体の中で自分の居場所をみつけられたら
誰もが元気になる。経済成長はその結果と
して起こる。そう考えています。

だからといって江戸時代の村と同じものを
21世紀の現在に再構築しようというのでは
ありません。新しい情報技術やハイテクを
うまく活用して、バージョンアップした日
本型のコミュニティをつくろうというわけ
です。

未来バージョンのコミュニティの再生、日
本型コミュニティの再生ということです。

(中略)

戦後の経済システムは、じつは、日本人に
とっては特別な仕組みです。社会主義的な
中央集権が、官庁→大企業→中小零細企業
のピラミッドの形で産業ごとにガチガチに
組み立てられ、人々は自分の属するカイ
シャでコミュニティをつくる。カイシャは
人生に必要なものはなんでも与えてくれ
ますが、当然、そこには組織の論理があ
ります。戦前にはいわゆる「1940年体制」がありま

した。1937年の日中戦争を機に戦時体制にしていくということで、資金も資源も全部中央統制にしていく流れが生まれ、国家総動員法が成立して、この戦時体制が出来上がったわけです。この体制が、じつは、戦後の日本の原型になり、目的が軍事から経済成長に置き換わる形で受け継がれました。]

(や) [1940年の軍事闘争から、戦後のGDP増大闘争へ、といふことでせうか。しかし、]

(同32ページより) [戦後システムはもう持続不可能になっています。それをいまだに変えられないでいることが、各国民レベルで日本人が自らの潜在力を発揮できずにいる大きな理由です。]

(同77ページより) […右肩上がりの時代が終わり、特に構造改革のもとで「リストラ」が進められる中で、こうしたカイシャ社会に対する共同幻想は崩れています。それに代わる安心の場がないまま、これからは何が起るかわからないという不確実性の世の中に、多くの国民が放り出されているといえるでしょう。]

さらに核家族までが崩れ、単身世帯が増えていくとなると、バラバラになった人々にとっては、誰かがどこかで自分を見守ってほしいというニーズが高まってくるはずですよ。]

(や) [これからこそ必要な、俯瞰性が、お上に欠如してゐる…]

(同281ページより) […日本の官庁は事務官の主流は法学部出身、技官たちはそれぞれの専門学科の出身であり、そのまま縦割りで分野ごとに分かれた組織の中だけで物事を考えていくため、歴史や文化、環境という発想が施策に組み込まれにくいという指摘があります。これも科学技術における俯瞰性の欠如の問題と関係しているでしょう。]

(同39ページより) [そもそも戦後システムは、生産者側を起点として組み立てられていました。ですから、各業界にとっての部分最適が優先されたバラバラの仕組みの分立状態になっていました。]

これは、全体最適に向けた資源の効率的な配分だけでなく、ユーザー（一般国民、消費者）側の利益も大きく損なうものになっています。

あらゆる分野の仕組み（社会システム）を、その起点をユーザーへと移し替え、現在の縦割りの仕組みに横串を通して、ユーザーに対し価値を提供し、保証する仕組みへと組み替える。これが日本国民を覆う閉塞感を打破し、日本人を元気にする国づくりの基本に置かれるべき作業です。

政治にはそのような、特定利害を超えた設計能力が問われています。

残念ながら、この作業を妨げている与党自民党の体質は、別の政治勢力によって作り変えていかないと、日本人の本当の力を発揮することはできません。]

(同66～67ページより) [アメリカでは抗がん剤が使用禁止になり、アメリカの製薬会社が日本をこれに代わるマーケットとして売り込んでいるというような話さえ聞かれます。これも医療供給者側からの発想であり、ユーザー本位とはいえません。]

結局、日本の医療システムはユーザー視点での組み立てになっておらず、供給者側である病院や医師、製薬会社を起点にして出来上がっている……。私が提案したいのは、この仕組みをユーザーのニーズに即した仕組みに完全に組み替えようということです。]

(や) [つまりは、教育の建て直しから、必要…]

(同172～173ページより) [いま必要なのは、本質的な課題を発見し、難問を自ら解いて、正解のない世界で誰にもみつけられなかったソリューションを自らの頭で組み立てる力です。受験秀才型の人の能力はAIが担うようになりますから、彼らにはだんだん居場所がなくなると思います。]

このように教育も、世の中が教育に求めるニーズも、ギアチェンジする必要があるにもかかわらず、いまでも多くの子どもたちが学校では勉強にならないからといって、夜遅くまで学習塾で勉強させられているようです。

人間は子ども時代に自然と接したり、友だちと遊んだり喧嘩をしたりしながら、想像

力や発想力を磨き、人との付き合い方、人の心や体の痛みを学んでいくものです。

そういう大事な「人間力」というものを、いまの子どもたちはどこで磨くのでしょうか。]

(同181ページより) [日本が次なる繁栄を築くためには、各分野で突出した人物が数多く出てくる必要があります。そういう人物は得てしてユニークな部分をもっているでしょう。それを拒むのではなく、受け入れてさらに伸ばしていくような懐の深さが教育現場や社会には必要です。

その意味で教育改革は、教育そのものの改革と同時に、社会の改革にもつながるものでなければなりません。]

(や) [また、明治維新時の、廃藩置県から、考へ直さう…]

(同265ページより) [そもそも現行の都道府県という枠組みは、明治維新のときに地方統治の手段として廃藩置県によってつくられた、中央集権のための人為的な制度です。過去の時代に人為的につくられた制度がいつまでも機能的とは限りません。むしろ、いまは都道府県が中央から見ても地方から見ても、邪魔な存在と受け止められることが多くなっているように見受けられます。]

(や) [リーダーシップについて、新発想への転換を。]

(同3ページより) [世界が望んでいるのは、軍事力や経済力といった「力」によるリーダ

ーシップとは異なる意味での「影響力」によって世界が動いていくことだと思います。]

(同170ページより) […日本はこれから世界が求める手本の国になっていくと思います。これが日本経済の成長につながっていく、そんな時代を切り拓きたいものです。]

(や) [そして、参政党は…]

(同240ページより) [参政党は世界に大調和を生むことを党の基本理念として掲げていますが、これは、課題先進国である日本が課題解決の日本型モデルとなる「日本新秩序」を創出し、世界に自然に伝播していくことで達成されていくものであると考えています。]

(同307ページより) […私たちは、これまでになく高い志をもった政治を創らねばならないと考え、参政党を結党いたしました。日本の国益を守り大調和を生むことが、私たちの結党の理念です。]

(同208ページより) […既得権益とは無縁の、純粋に一般国民の立場に立つ新たな政治勢力が台頭して、ユーザーを起点に社会の仕組みを組み替えていく必要があります。]

(や) [〈課題先進国から、課題解決先進国へ!〉、といふことでせうか。

〈養生〉(=恋愛・出産・保育・教育・保健・看護・医療)の、最高品質最低費用を、追求しあふ。

その上にて、(政治に絶望し、無党派層も多

い) とくに若い世代のなかから、ひとりひとりが自立する、政治参画を、どう組織できるか。

それが、参政党の、時代を画する、試みでせうか。

日本国債累積の出口戦略について、ほとんどの識者が、思考停止し、責任回避してある現状にて、松田 学氏は、大蔵省・財務省出身者の誇りとして、〈松田 学プラン〉を、提唱されてゐます。]

(同143ページより) […国債の金利がほとんどゼロ%近辺という異常な超低金利がこれまで続いてきているのは、ひとえに日銀が国債を買いまくって力づくで国債の金利の上昇を抑えているからであって、市場が決めているわけではありません。日銀が市場をゆがめているといってもいいわけで、むしろいまが異常です。異常な状態を前提に考えた政策は、正常に戻ったときに成り立たなくなります。]

(同145～146ページより) [そもそも財政の立場からみても、国債発行残高がここまで増えていると、日本の財政は通常的手法ではもはや再建できません。…

(中略)

私はストックの発想で、日銀のバランスシート内で国債をストック処理して消してしまうしか、財政健全化への道はないと考えています。…]

(や) [〈松田プラン〉における、政府・日銀

側からの解決案は、「デジタル円」といふ政府通貨(暗号通貨)の発行です。通常手法では財政再建不可と、国民にお詫びし、無から有を産む、政府通貨を発行させていただく。ただし、インフレを防ぐため、「デジタル円」の魅力ある使ひ道を工夫し、民間からの求めを起点とし、しだいに、現行の円を「デジタル円」に置き換えてゆく。これにともなひ、政府が日銀保有の日本国債を、しだいに償還できるしくみとする。さらに、「デジタル円」(暗号通貨)は、ICTの興隆分野・ブロックチェーンを応用し、日本こそがブロックチェーン全般にて地球を主導すると、決意する。

以下の引用の前段に、まづ、日銀保有の日本国債を、永久国債に置き換へる説明がありますが、ここでは、省略させていただきます。]

(同150～152ページより) [そもそも出口が見えない政策は実現したためしがありません。MMTであれ何であれ、いろいろな積極財政の提案が出て何1つ実現していないのは、財務省から見ても日銀から見ても、出口が見えないからでした。

私はこの出口戦略を以下のように考えています。

それは、日銀のバランスシートがちゃんと縮小し、インフレにもならない道です。決め手は、政府が発行する「デジタル円」です。どういうことかということ、日銀がもっている永久国債を民間からの求めに応じて、政府が発行するデジタル円という通貨

に変わってしまうのです。

(中略)

…マイナンバーで個人情報のビッグデータを管理している政府がこのデジタル円を発行すれば、政府や自治体の行政サービスに関する手続きと、それに要する支払いがワンタッチでできることになるはずです。]

(同153～157ページより) […デジタル円はどこで買うかといえば、銀行の窓口で販売することを考えています。ある人が銀行に行き、例えば100万円のデジタル円を買いたいといえば、銀行はその人の口座から100万円を引き落とすか、100万円の現金支払いでもどちらでもよいのですが、「これがデジタル円のウォレットです」と、顧客のスマホに装着します。

もちろん、銀行はウォレット管理の手数料を取るでしょうが、それよりも大きなことは、銀行はデジタル円を売る小売店として、そこにビジネスチャンスを見出すことです。

銀行はデジタル円を売るわけですが、そのデジタル円は日銀から卸してもらいます。日銀はデジタル円の唯一の卸売店として、その販売が日銀の金融政策と大きく齟齬を来たさないようにする立場を得ることになります。

卸売店である日銀は、銀行からの求めに応じる形で、このケースですと、100万円のデジタル円を日銀に供給するよう、デジタ

ル円の製造元である政府に要請します。

デジタル円の製造・発行元である政府は、デジタル円と日銀がもっている永久国債とをスワップする形で、この場合では100万円のデジタル円を日銀に供給します。日銀保有の永久国債がこの分、デジタル円で償還されることとなります。つまり、日銀にとっては、永久国債という資産が、デジタル円という資産に姿を変えるわけです。

(中略)

…デジタル円は新しい種類の法定通貨ですが、そもそも国民にとって意味ある通貨でなければ、普及しませんし、発行する必要もありません。

(中略)

…日銀のバランスシートは、デジタル円が銀行から市中に販売されるたびに、その分、資産と負債の両建てで縮小していくこととなります。

将来、デジタル円への民間需要が高まっていくにつれて、日銀のバランスシートは自然に縮小していくわけで、日銀の金融政策の出口が円滑に実現することになります。

(中略)

国債がお金に変わる……。こういうマジックのようですが、デジタル円はマネーを増やすものではなく、通貨の構成を変えるだけなのでインフレに結び付くものではないことや、国民に将来の国債償還の負担も残さないことも考えれば、これは何らマジ

ックなどではないことがわかりいただけ
ると思います。]

(同160ページより) [中国の場合、デジタル人民元はユーザーへのサービスの提供というよりも、自国民への監視を強化する手段として使用されると思います。中国では法定通貨はいずれデジタル人民元に一本化されるとも聞きますが、これによって特定の個人に特定の商品を買えなくすることも可能になるとされています。]

日本の場合は、これとは逆の論理である、ユーザーへのサービスや利便性の向上という使い方になりますが、この点でいかにデジタル円の魅力を高めるかが課題です。]

(や) [次に、〈松田プラン〉には、「デジタル円」とは別に、民間内のブロックチェーン応用もあります。日本民族流コミュニティの復興に、ブロックチェーン応用の細かいイベント暗号資産(事業資産・地域資産など)を、かけあはせる。かういふ、日本経済解決案です。]

(同204ページより) [ブロックチェーンで社会がユーザー側の論理の仕組みに変わると、そこには従来にない利便性や付加価値が生まれます。私が提唱している「松田プラン」のポイントは、これをバックにして人々が使おうと思うようになる新しいマネーをつくらうということです。]

(同104～105ページより) […日本人の特性に合ったコミュニティ的な考え方で、日本人が

元気になるような仕組みを社会全体でつくっていくべきです。それが結果として経済成長につながる。もはや経済問題は経済の専門家だけで議論できる領域ではなくなっているかもしれません。]

もう1つは、社会的課題解決が生む成長フロンティアの創造です。]

世界が共通して頭を悩ませている課題に日本が答えを出していくことで、新しいビジネスモデルやビジネスチャンスが次々と生まれてきます。そうして新しい成長のフロンティアを開拓していくことで、日本経済に「経済成長革命」を起こしてはどうでしょうか。]

(同168ページより) […GAFANAなどのITプラットフォームフォーマーたちや中国が席卷する情報技術の世界で、日本は何を生み出していけばよいのでしょうか。そこで最後に残っている鉱脈こそがブロックチェーン技術だと私は思います。]

なぜかといえば、ブロックチェーンというのは、手先が器用で、徹底的なこだわりをもつ「おたく」が創意工夫でいろいろなものを生み出していくという、日本人の国民性に合っている技術だからです。]

(中略)

日本人の器用さと課題解決力、創意工夫の力をもってすれば、地域コミュニティや福祉コミュニティなどの草の根的な場面などでも、ブロックチェーン技術の活用法を広

げていくことができるはずで。また、黎明期の技術であるからこそ、特定の分野の特定の課題解決にブロックチェーンを一生懸命に応用しようとする日本の「おたく」たちの努力が、ブロックチェーンそのものにさまざまなイノベーションを起こすことにつながるはずで。]

(や) [参政党の「新しい国づくり10の柱」のうち、とくに、〈松田 学プラン〉に、焦点をあててみました。日本共産党の志位和夫委員長さへ、「自衛隊活用」を示唆してゐるなど、重要な國まもり政策その他に関しては、いづれ、他の機会に言及させていただきます。]

参政党は、昨年12月時点で、党員1万人。それが、今年7月10日参院選時点にて、党員10万人に急増。今のうちにこれをつぶさむと、同党への誹謗中傷も増えてゐるやうです。同党事務局長の神谷宗幣氏(参議院議員)は、たとへ党員が少し減少したとしても、今はチームづくり・団結づくり(つまりは、コミュニティづくり)の冷静な期間であるべしと、本氣にて日本を変へる、強い強い信念を、表明してをられます。]

22.7.15より

(や) [☆☆☆ワクチンの日米関係☆☆☆税金のことや、お金の流れでみる世界史、日本史などの著作が多い、大村大次郎氏(元国税調査官)は、わたしもと同じく、新型コロナワクチンの効果について、懐疑的。大

村氏が、船井本社『ザ・フナイ』vol.178・2022年8月にて、指摘してをられることに、妙に納得したので、ここに、引用させていただきます。]

(『ザ・フナイ』vol.178・164～166ページより)

[…日本のワクチン接種には、もう一つ大きな懸念があります。

国がワクチン接種を推進するにあたって、日米の経済問題が大きな要素になっているということです。

新型コロナのワクチンは、コロナ禍を収束させるアイテムとしても注目されていますが、世界経済のキーマンにもなっています。特に日米間では、ワクチンは重要な貿易物資となっているのです。ざっくり言えば、ワクチンは日米の貿易不均衡をただすためのアイテムになっているということです。日本はアメリカに対して巨額の貿易黒字となっています。

アメリカは、何十年間もずっと、日本に対して「貿易黒字を減らせ」「アメリカの製品を買え」と迫ってきました。

「日米貿易摩擦」というと、日本人の大半はすでに過去のことだと思っているフシがあります。日米貿易摩擦というのは、1980年代に日本が大幅な貿易黒字を記録しているときのことであり、現在は、そういう状況にはない、と多くの日本人は思っています。

が、それは大きな間違いです。

実は、日米貿易摩擦というのは、80年代からほとんど状況は変わっていないのです。というより、見方によっては悪化しているとさえいえます。

80年代、アメリカの対日貿易赤字がもっとも大きかった年は1987年です。この年、アメリカの対日貿易赤字は、約570億ドルでした。

では現在はどうかというと、2019年のアメリカの対日貿易赤字は、約700億ドル(日本円で約7兆円)です。つまり、1987年と現在とでは、アメリカの対日貿易赤字は、まったく減っていない。むしろ増えているのです。もちろん、1987年と現在とではGDPの規模がまったく違うので、直接の比較はできません。しかし、アメリカの対日貿易赤字の規模が、今も相当に大きいことは間違いないのです。

なぜ日米貿易摩擦が昨今あまり報じられなくなっていたのか、ということと中国の存在が大きいからです。アメリカにとって貿易赤字の最大の相手国が中国に代わったので、そのことばかりが取り上げられるようになったのです。しかしアメリカ政府は今でも事あるごとに日本に対して輸入を増やすように圧力をかけています。が、日本の国民はあまりアメリカ製品を買いたがらないし、政府が防衛装備を買おうにも野党や国民の厳しい目があります。

そんななかワクチンの購入は、日米双方の

政府にとって打ってつけのものでした。日本政府は大手を振ってアメリカの製品を買うことができますし、アメリカもこれで対日貿易赤字を減らすことができます。

日本は、アメリカのファイザー社、モデルナ社から数億回分のワクチンを購入する契約を結んでいます。これは、日米の貿易不均衡問題は正にも大きく寄与することになります。

だから、日本としてはワクチンのリスクが見えてきても、今さら、アメリカに「やっぱりワクチンは買わない」とか「ワクチンを買うのは少し待ってみます」というのはなかなか言いづらいのです。

もちろん日本の政府は、経済問題と天秤^{てんびん}にかけてワクチン接種を強行するような愚は絶対にすべきではありません。が、その「絶対にすべきではない愚行」を今の日本政府は行っているのです。]

(や) [この指摘に限らず、ワクチン騒動は、資本制社会延命の意味あひが強いと、わたしどもは、観てをります。]